



中国経済のマクロ動向：積極的な財政政策と地方 政府の制御は両立するか（特集 米中持久戦のゆくえ）

梶谷， 懐

(Citation)

東亜, 630:30-39

(Issue Date)

2019-12

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90006669>



特集 米中“持久戦”のゆくえ

中国経済のマクロ動向

——積極的な財政政策と地方政府の制御は両立するか——

神戸大学大学院経済学研究科

梶谷 懐

低調な中国経済

中国国家統計局が10月18日発表した2019年7～9月の実質国内総生産（GDP）の対前年成長率は6・0％となり、四半期の統計としては過去最低の水準となった。中国経済の不調については昨年後半あたりから指摘されており、このまま長引けば日本を含む世界経済に及ぼす影響が懸念される。

経済の減速の背景の一つに、関税の引

き上げ合戦に代表される米中間の貿易競争があることは間違いない。周知のとおり、2018年6月15日に米トランプ政権は年500億ドルの対中輸入品目に25％の追加関税を課すとして、対象となる中国製品1202品目の最終リストを発表。中国も対抗措置として、大豆や牛肉、自動車など計659品目・500億ドル相当の米国製品に25％の追加関税をかけると発表し、7月6日より340億ドル分（第1弾）、8月23日より160億ドル分（第2弾）について実施した。

profile

かじたに・かい
神戸大学大学院経済学研究科准教授。1970年生まれ。2001年神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了。2000年神戸学院大学経済学部講師、2004年同助教授、2007年同准教授を経て、2010年より現職。著書に『現代中国の財政金融システム：グローバル化と中央-地方関係の経済学』（2011年、名古屋大学出版会）、『「壁と卵」の現代中国論』（2011年、人文書院）、等がある。



続いて7月12日、米国政府は中国製の家具や帽子など6031品目・2000億が相当に追加関税10%をかけると公表、中国もLNG・木材などの米国製品60億が相当に5〜10%の追加関税をかけるとし、9月24日より関税引き上げが実施された(第3弾)。

その後両国間で協議が続けられたが、2019年5月10日になり米国政府は、中国側が知的財産権や産業補助金に関して過去の合意から後退したことを不服とし、2000億が相当の中国製品を対象とした第3弾の報復関税率を10%から25%に引き上げた。

さらに同年9月1日よりスマートフォンなどの中国製品1100億がについて15%の制裁関税を課す、第4弾の関税引き上げが発動され、さらに残りの輸入品目1600億が相当は12月15日からやはり15%の制裁関税をかけることが発表された。直ちに中国も対米輸入品の追加関税を5%上乗せし、米中両国が互いに課す関税率は平均20%を超えた。

その後、10月に再開された米中間の閣僚級通商交渉により、米国政府が表明していた2500億元分の発動済みの制裁

関税を現行の25%から30%へと引き上げる措置が12月に先送りされるなど、部分合意に達したことが報じられた。また、11月7日には中国商務部は、米国が第4弾の残りの1600億が相当の輸入に対する追加関税を発動せず、すでに発動済みの追加関税についても段階的に撤廃する方向で合意したと発表した。トランプ政権側との認識の違いも指摘されており、今後の交渉の動向には予断を許さない状況である(2019年11月15日現在)。

以上が大まかな関税引き上げ合戦の経緯だが、両国間の対立の背景には中国における情報通信技術(ICT)やAIなどの分野における目覚ましいイノベーションを受けた先端技術分野での覇権争いが存在しており、それが問題の解決を一層難しくしていることは言うまでもない。

では、このような貿易戦争が直近の中国の国内経済に対してどのような影響を及ぼしているのだろうか。

貿易戦争の影響が本格化し始めた2018年度の後半から19年の年初にかけて、輸出入および固定資産投資などのマクロ経済指標には程度の差はあれ、何らかの低下傾向が観測された。

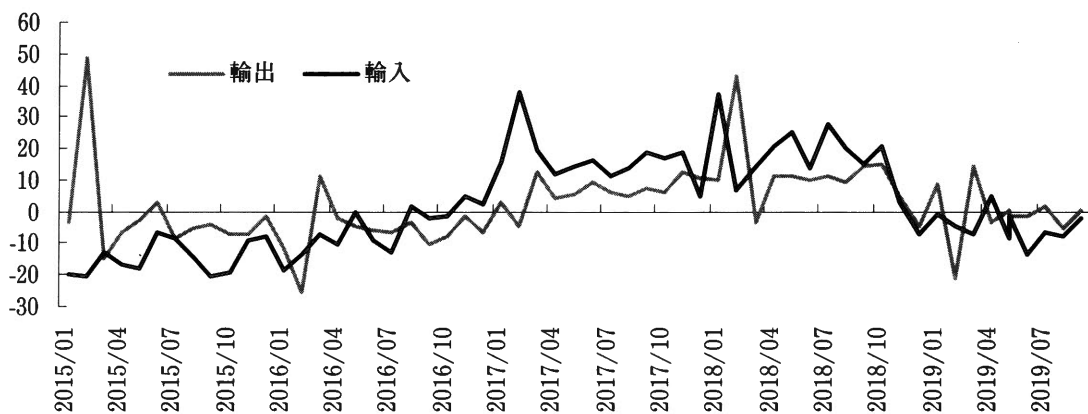
まず、輸出入に関しては次頁の図1に見られるように、2018年12月に輸入・輸出ともに対前年比で前年割れを記録し、その後も低迷が続いているほか、米国の追加関税の直接の対象となったロボットや工作機械、さらにはパソコンや携帯電話など対米国輸出の主流商品となってきた製品の生産も大きく落ち込んだ。

また、輸出入低迷は国内の固定資産投資の動向にも影響を与えている、特に民間企業による固定資産投資の2019年第3四半期までの累積額の対前年伸び率は4・7%となり、約3年ぶりの低い水準となった(図2)。

一方で図でも示されているように、不動産投資は2019年に入っても前年比10%程度の伸びを示している。対前月比で不動産価格が上昇している都市が大半を占め、製造業などを中心に民間投資が冷え込む中、地方都市を中心に不動産市場はむしろ活況を示している。これは後編で述べるような景気対策のために地方政府が債券発行によって資金を調達し、インフラ投資を積極的行う中で、住宅などへの需要も拡大していることを反映していると考えられる。

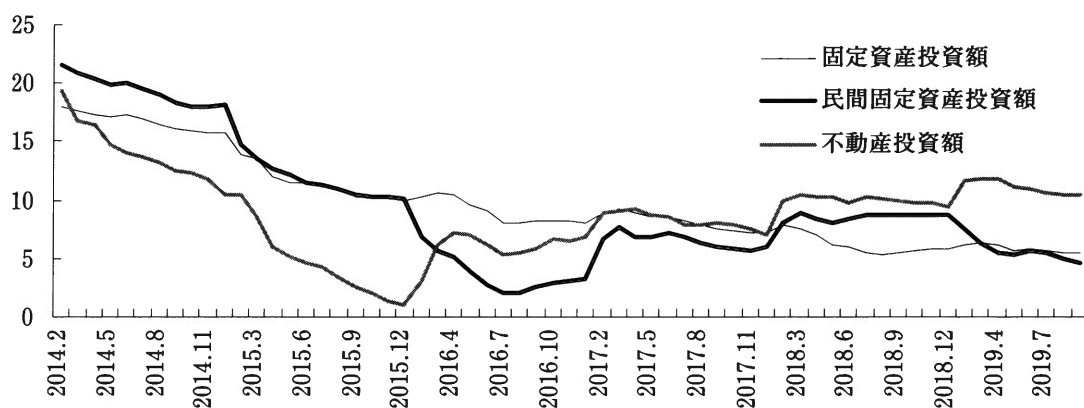
中国経済のマクロ動向—積極的な財政政策と地方政府の制御は両立するか—

図1 輸出入額の伸び率（名目値，対前年比％）



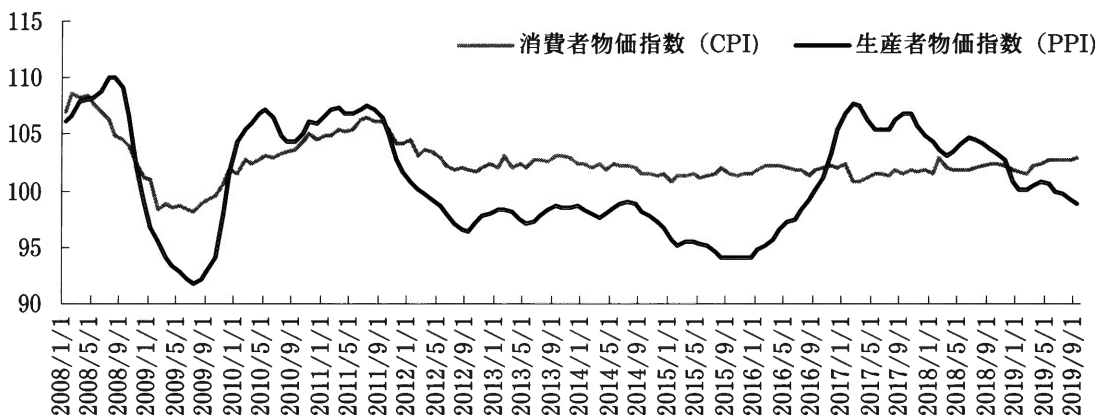
出所：CEIC Data

図2 各種投資額の推移（年初累計額，対前年比％）



出所：国家统计局ウェブサイト〈<http://www.stats.gov.cn/>〉

図3 各物価指数の動向（前年同月を100とする）



出所：図1に同じ。

より直接的な影響としては、関連産業での新規雇用の落ち込みがあげられる。中国人民大学の就業研究所が四半期ごとに発行している『中国就業市場景気報告』

によれば、2018年第3および第4四半期の輸出入関連企業における新規雇用は対前年比でそれぞれ55%、40%と大きな落ち込みを見せており、特に西部地域での同産業の新規雇用はそれぞれ80%、77%ほど落ち込んだという。

新規雇用に慎重な姿勢は輸出入関連企業だけでなく産業全体に広がっている。中国のある求人サイトが2018年10月12月に実施した調査によると、求人を減らすと回答した企業は21.3%と、前年同期に比べ5.4ポイント増加したという³。また、中国人民大学就業研究所長の曾湘泉の推計によれば、2018年の中国の総就業者数は7・7517・76億人と、58年ぶりに前年と比べて減少している。さらに、国務院の人力資源・社会保障部のウェブサイトも、2018年第4四半期の東部・中部・西部における求人数はそれぞれ第3四半期に比べ12.4%、12.6%、15.6%減少しているという結果を発表している³。影

響はまだ限定的ながら、企業が新規雇用を手控える状況が続けば、社会不安にもつながることが懸念される。

また、同年後半より幅広い産業で新規雇用の落ち込みも報告されており、一部の民間企業が貿易競争の長期化による収益状況の悪化に不安を抱き、新規投資や採用を手控えていることは間違いないさうだ。

このような、民間企業に将来に向けて悲観的な見方が広がることに呼応して、マクロ経済のデフレ傾向も顕著になってきた。物価指数の動向を示した図3を見ると、消費者物価指数(CPI)こそ安定した動きを示しているものの、生産者物価指数(PPI)は2019年7月以降続けて対前年比マイナスを記録している。中国のような投資需要の動向が成長率に大きく影響する経済においては、CPIよりもPPIのほうが景気動向をより敏感に反映した指標であることを考慮すれば、このようなデフレ傾向は前述のような民間企業の悲観的な行動に一層拍車をかけることが予想される。

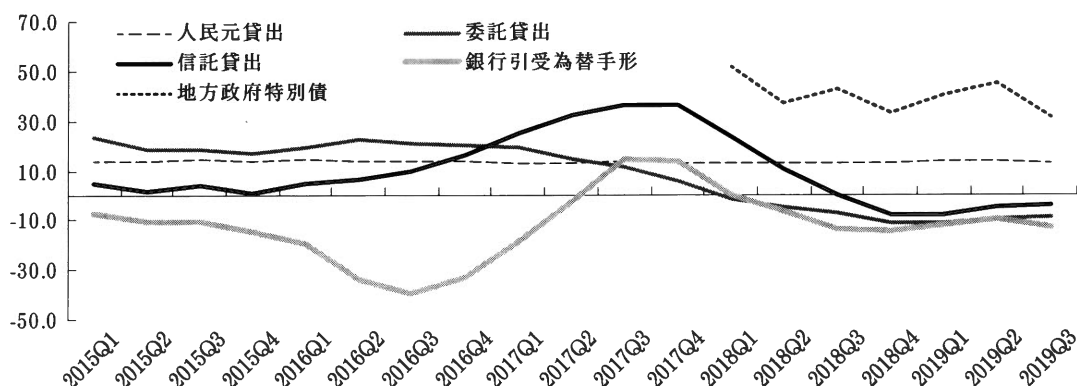
デレバレッジ政策の影響

しかしながら、中国経済のマクロ的な景気悪化は、米中間の貿易戦争にのみその原因があるわけではない。無視してはならないのが2018年以降、中央銀行である人民銀行などが主体となって進められているデレバレッジ(過剰債務削減)政策の影響である。特に、委託貸出⁵、信託貸出⁵といった銀行のオフバランス取引、それに比較的小規模の融資をインターネットのプラットフォームを経由して行うP2Pレンディングなど、「影の銀行」関連の融資総額の伸びは、デレバレッジ政策の実施によって大きな制限を受けた。銀行貸出しにノンバンクによる融資や企業間信用等も加えた社会融資規模残高の構成項目の対前年伸び率を表した図4(次頁)によれば、「影の銀行」の代表的な融資形態である委託貸出および信託貸出の残高が、デレバレッジ政策が本格化した2018年以降大きく減少していることがわかる。

このように、中国政府が景気減速のリスクにもかかわらずデレバレッジを実行

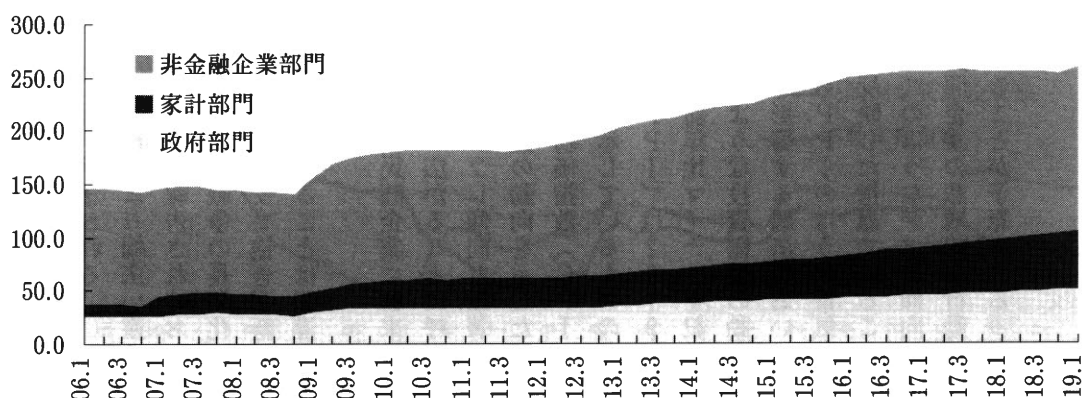
中国経済のマクロ動向—積極的な財政政策と地方政府の制御は両立するか—

図4 社会融資規模残高各項目の増加率（対前年比，％）



出所：中国人民銀行ウェブサイト〈<http://www.pbc.gov.cn/>〉

図5 債務残高の推移（対GDP比％）



出所：BIS, Debt securities statistics 〈<http://www.bis.org/statistics/secstats.htm>〉

した背景にはリーマン・ショック以降拡大を続けてきた非金融企業部門債務の存在がある。特に、2015年夏に上海総合株価指数の急落と政府による株価維持策、さらには人民元の対ドル基準値の大幅な切り下げが行われて以降は、中国経済が抱える大きなリスクの一つとして、この企業部門が抱える債務問題に注目が集まってきた（図5）。

BIS（国際決済銀行）が公表している数字によれば、2016年6月末の非金融企業部門の債務残高はGDPの166・8％と、バブル期の日本における数字を大きく上回っているが、その後のデレバレッジ政策の影響もあり、2018年12月末にはこの数字は151・6％まで低下していた（図5）。一方、中国の銀行業監督管理委員会が公表している数字によると、2018年6月末の時点で金融機関の不良債権は1兆9600億元、商業銀行全体の不良債権比率は1・86％であるという^{7）}。これは先進国の水準と比べてもかなり低い数字だが、不良債権の分類基準があいまいで実態を反映していないことが指摘されている。関辰一は、2015年末の時点での潜在不良債権比

率を8・6%と推計している（関、2018）。

このように中国経済の抱える企業債務が大きく膨らんだ背景としては、経済成長において投資に多くを依存する、いわゆる「過剰投資」体質があるほか、リーマン・ショック後の大規模な景気拡大策と「融資プラットフォーム」を通じた貸出の増加の問題があると考えられる。図3で示したように、リーマン・ショック後の2009年から特に非金融企業部門の債務残高の対GDP比が急増しているが、その増加分の多くが融資プラットフォームとして設立されたダミー会社の債務である。

債務問題がもたらすリスク

では、債務問題、特に非金融企業部門におけるその拡大が中国経済にどのようなリスクをもたらすのだろうか。

第一に挙げられるのは、過剰な債務の多くが不良債権化し、日本のバブル崩壊後のような信用危機に見舞われる、という可能性である。ただしこの可能性はそれほど高くない。仮に2016年末の商

業銀行全体の不良債権比率を関の主張するように公式統計の5倍の8・6%前後だとしても、銀行部門全体の自己資本比率である13・7%（2017年末）を大きく下回っており、それが全て同時に破綻したとしても、マクロ的には銀行部門が債務超過に陥ることはないからである。

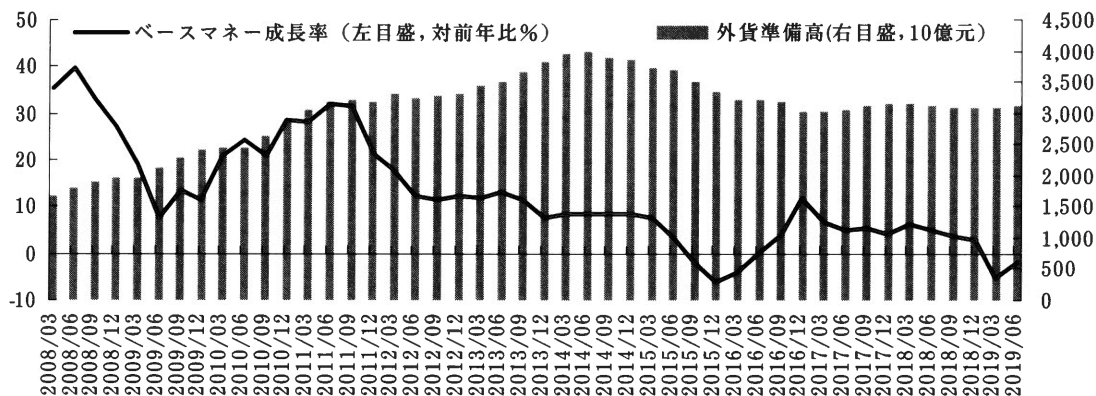
中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会は2019年6月になり、内モンゴル自治区の都市商業銀行である包商銀行に深刻な信用危機が生じたとして、同行の経営接収を発表した。海外のメディアなどではこの問題を、かねてからの中国の債務問題のリスクが顕在化したものとして深刻にとらえる論調も存在する。しかし、全国に140ほどある都市商業銀行はもともと地元政府との結びつきが強く、その意向を反映したかなりリスクの高い貸し付けを行っているケースが少なくないことが知られていた。包商銀行の当局による経営接収は、そういった潜在的リスクを抱える金融機関の経営が悪化した時の処理のスキームを示したものであるとして、むしろ金融システムの安定化に寄与する動きだったと評価できよう。

債務問題がもたらす第二のリスクは、景気後退期において民間企業が抱えている債務が足かせとなって新規投資を委縮させるため、資金調達も困難になる、デット・オーバーハングと言われる現象が生じ、景気回復を遅らせる、というものである。なぜなら、景気後退期においては多くの企業が既存債務の返済を優先させ、新規投資を手控えようとするからだ。

図3が示すように、近年において中国の消費者物価水準（CPI）は+1・5%と非常に安定した状態が続いている。しかし、PPIは景気の動向を反映して、乱高下を続けている。特に上述のように民間部門が大きな債務を抱えるような状況の中では、生産者物価指数の低迷、すなわち、企業の売上高の減少は実質債務の拡大を意味し、債務を抱える企業にとっては深刻なリスクとなる。

一般に、このような状況で望ましい経済政策の組み合わせとは、資源配分の効率性を高める改革を行う一方で、改革の実施が必要面にもたらす負の影響を和らげるため持続的な金融緩和を行い、同時に名目為替レートの減価を容認する、と

図6 中国の外貨準備とベースマネー成長



出所：CEIC Data, 中国外貨管理局ウェブサイト

いったものになるはずだ。しかし、近年の中国では望ましいマクロ経済政策の組み合わせの実現が為替制度の硬直性によってしばしば妨げられてきたと考えられる。というのも、中国では長らく硬直的な為替制度が、金利引き下げや量的緩和などの金融緩和政策の効果を削いできたからだ（梶谷、2018）。たとえば、2014年8月より2015年8月までの間、香港で取引される1年物の元ドル先物レートは人民元の対ドルスポットレートに比べて3%から4%ほど元安水準で推移してきた。つまり、年率にして3~4%の元安期待が存在するにもかかわらず、同時期の元ドルスポットレートは同じ時期にかけて約0・5%減価したのみであった。

このことは、同時期に中国人民銀行が為替の減価を防ぐために継続的に元買い介入を行っていたことを意味する。このような中央銀行による元買い介入は、国内に流通する元が回収されることを意味するので、準備預金率の引き下げなどの金融緩和政策を相殺してきたと考えられる。例えば、2015年第3、第4半期には外貨準備高が減少しただけではな

く、現金通貨量と中央銀行準備金を合わせたベースマネーの伸びは対前年比で減少している（図6）。

このように中国では長らく硬直的な為替制度が、金利引き下げや量的緩和などの金融緩和政策の効果を削いできた。例えば対ドルレートが一定の水準まで減価すると資金の海外流出を防ぐため政府介入による為替レートの変動が抑えられ、このため国内経済にデフレ圧力がかかる、という問題がしばしば生じてきた。

現状のように景気が減速し、デフレの懸念があるときには金融政策を緩和して景気を下支えすべきだが、上記のような債務の削減と人民元の対ドルレート維持が足かせとなり、その実施には一定の限界が生じていると考えられる。

積極的な財政政策と金融政策の連携

以上のような問題を抱える中で、中国政府はどのようなマクロ経済政策を実施しようとしているのか。「積極的な財政政策と金融政策の連携」がその答えだろう。2018年12月に開催された中央経済工作会议でその方向性が明確に打ち出さ

れていたが、2019年1月16日には財政部国庫司副主任の郭方明が、人民銀行が国債の大量購入を通じて市中のマネーを増やし、金融緩和を実施する可能性を示唆する発言を行うなど、財政部関係者から積極財政の必要性を訴える発言が相次いだ（王、2019）。また同時期、一貫して積極的な金融緩和策を唱えてきた中国社会科学院の余永定は、政府は財政赤字を3%の枠内に抑えてきた政府の均衡財政的な姿勢を批判し、政府は積極財政によって金融緩和をサポートすべきだ、という発言を盛んに行った。

さらに、同年3月に北京で開催された全国人民代表大会（中国の国会にあたる）で発表された政府活動報告では、財政を通じて景気刺激策へのコミットメントの姿勢が目立った。目玉となったのは大規模な減税で、製造業向けの増値税を16%から13%へ、建設業については10%から9%への引き下げを軸にした昨年を上回る規模での減税の実施が公表された。さらに都市就業者の社会保障費の軽減と合わせ、約2兆元の企業負担の軽減が打ち出されたほか、一時期発行が抑えられていた地方債については、1・35兆元か

ら2・15兆元へと発行枠が大幅に積み増しされた。財政赤字については対GDP比3%という枠は堅持するものの、2018年の対GDP比2・6%を上回る2・8%まで拡大を容認することが明記された。

そこにはリーマン・ショック後に取られたなりふり構わぬ需要拡大策への反省を踏まえ、景気刺激策の手段を変化させようという中央政府の政策意図を読み取ることができる。すなわち、従来の政府が号令をかけて投資を増やすやり方に替り、減税によって消費需要を刺激しつつ、政府の債券発行を通じて財政赤字をファイナンスするという、財政政策と金融政策を組み合わせて景気を下支えする方向性が示されたのである。

これまで中国では財政赤字の水準が対GDP比で3%を上回ったことがなく、金融政策の手段として国債の売買は重要な地位を占めてこなかった。例えば米連邦準備銀行及び日本銀行の保有する国債の総額は、資産総額のそれぞれ54%、84・7%にあたるのに対し、中国人民銀行の場合は2017年末でわずか4・2%にしか過ぎない。これは、先進国に比

べ国債の保有主体が限られており、流動性が十分ではないことの裏返しである。

したがって、人民銀行が本格的に政府債権の積極買い取りを通じた積極財政に乗り出すことは、市場の流動性を高め、より機動的な金融政策を行えるようにするという意味も持つ。

このように中国政府がマクロ的な景気対策へと大きく舵を切ったことについては、それが国有企業改革を含む「構造改革」を遅らせるものとして批判の声も強い。しかし、今回の一連の処置はむしろ米国をはじめとした先進国で用いられてきた、政府債権の売買を通じて銀行間金利を調整する、より洗練されたマクロ経済政策を中国でも行うための政策手段の改革、という側面も持っている。その意味では、政府の一連の景気対策は、決して構造改革の実施と矛盾するものではなく、むしろその実行可能性を高めるために必要な措置だと考えた方がよいだろう。また、このような動きは、近年米国や日本などでもMMT（現代貨幣理論）に代表されるように、長期停滞論デフレや不況の克服に金融政策だけでは十分ではなく、財政との連携が不可欠であるとい

中国経済のマクロ動向—積極的な財政政策と地方政府の制御は両立するか—

う認識が広まってきたこととも呼応している。中国の政策当局はこういった欧米そして日本におけるマクロ経済政策に関する議論を熱心に勉強しながら政策を練っていると考えられる。

地方政府による債券発行

もちろん、積極的な財政・金融政策の実施には落とし穴もある。これまでの中央政府と地方政府との綱引き関係を考慮すれば、中央がデレバレッジの手綱を緩めた途端、地方政府がこれまでのようななりふり構わない景気刺激策にむけて走り出さない保証はないからだ。実際、図

4に示されているように、2018年以降、社会融資総額の構成項目のうち、地方政府のインフラ建設プロジェクトなどの名目で発行される、地方政府特別債の伸びが群を抜いて大きくなっている。2019年度の第1四半期に新規発行された地方債の総額は1兆1847億元（一般債5187億元、特別債6660億元）に達し、政府活動報告で示された2019年の新規地方債発行枠の38%に達した（中国投資銀行部中国調査室、2019）¹³。

このため同年10月には、政府が2・15兆元地方債の発行枠をさらに大幅に拡大する方針であると伝えられた¹⁴。

さらに、地方政府隠れ債務として整理の対象になっていた、いわゆる融資平台を通じた資金調達に関する事実上の緩和も行われている。国務院と共産党中央が2019年6月10日に出した通知¹⁵では、国家主導の高速道路や高速鉄道などのインフラ事業については、地方政府特別債によって調達した資金を融資平台の資金に算入することを認め、その債務残高が増加しないことを条件に銀行から融資を受けることを認めたとされる。

以上、本稿で見てきたように、デフレ傾向を強める経済を下支えるために積極的な財政政策と金融政策を組み合わせながら、地方政府主導の非効率な投資や資産バブルの発生をいかに抑えていくのか、政府当局の手腕が改めて問われていると言えるだろう。

●注

1 ただし、図1のグラフはドル建ての名目額の対前年比であり、為替レートの変動によっても影響を受けるため、注意が必要である。

2 「中国企業、雇用に慎重姿勢」『日本経済新聞』

2019年1月4日、〈https://www.nikkei.co.jp/article/DGKKZO3608840700C19A1PF80007av-015&n_cid=SPTMG053〉、2019年11月14日アクセス。

3 「2018年第四季度部分城市公共就業服務機構市場供求狀況分析」中華人民共和國人力資源和社会保障部ウェブサイト、2019年2月1日、〈http://www.mohrss.gov.cn/Syrlzyzhshhzb/zw/gk/szrs/sjfx/201902/t20190201_310090.htm?fbclid=IwARllyNfGbuUaYvAq5q1c2rbfNPNjm0lFskKiW0OWZZ7a8W8Dzr-kKx67Lo〉、2019年6月30日アクセス。

4 委託貸出とは、商業銀行が一定の手数料を取って仲介を行う企業間貸借であり、一般に資金の潤沢な国有企業などが資金の出し手となり、銀行からの融資を受けにくい中小の民間企業などが資金の受け手となる。

5 信託貸出とは、信託会社が単独もしくは銀行と共同で高リスク、高リターンの金融商品（信託商品）を販売して資金を調達し、企業の設備投資や地方政府の不動産・都市開発事業等への投資に資金を運用する仕組みのことを指す。

6 ただし、2019年第1四半期のデータでは、政府の景気刺激策の効果もあり、この数字は154・7%と再び上昇を見ている。

7 「2018年中国銀行業調査報告——暨銀行業20大熱点過大研討」畢馬威中国、〈<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/cn/pdf/zh/2018/10/2018-mainland-china-banking-survey.pdf>〉、2019年6月30日アクセス。

8 2019年8月まで、元ドル相場は1ドル＝7元の水準まで元安が進むと当局の介入によって元高方向に相場が反転することを繰り返していたが（1ドル＝7元の壁）、2019年8月5日に1ドル＝7元を割り込むとその後も相場の下落は続

き、中国政府が元安容認の姿勢に転じたと報じられた。一方、米国はこのような元安傾向を中国政府の意図的な通貨切り下げだとして、中国を「為替操作国」に認定した。

9 「争議、国債貨幣化」『財經網』2019年1月18日、<http://finance.caijing.com.cn/20190118/4556172.shtml>、2019年6月30日アクセス。

10 「阻止中国経済増長放緩 余永定…財政、貨幣政策有必要双拡張」『香港01』2019年1月2日、<https://www.hk01.com/宏觀解讀/277724/>、2019年6月30日アクセス。

11 「鍾正生：中行需要購買國債」『財新網』2019年1月22日、<http://opinion.caixin.com/2019-01-22/101372670.html>、2019年6月30日アクセス。

12 「央行購買國債発行貨幣 人民幣信用大転折」『華夏時報』2019年1月18日、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1622951608504675309&wfr=spider&for=pc>、2019年6月30日アクセス。

13 同レポートでは、当局の地方政府融資プラットフォームに対する管理が緩和傾向にあることも指摘されている。

14 「統計局：正籌備提前下撥部分地方專項債權明年計画前移」『騰訊財經』2019年10月18日、<https://finance.qq.com/a/20191018/004504.htm>、2019年11月14日アクセス。

15 中共中央弁公庁 國務院弁公庁《關於做好地方政府專項債券發行及項目配套融資工作的通知》、http://www.gov.cn/zhengce/2019-06/10/content_5398949.htm、2019年11月14日アクセス。

●参考文献

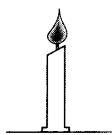
梶谷 懐 (2018) 『中国経済講義——統計の信頼性から成長の行方まで』中公新書

関 辰一 (2018) 『中国経済成長の罫——金融危機とバランスシート不況』日本経済新聞出版社

中国投資銀行部中国調査室 (2019) 「景気支援への施策転換でマクロレバレッジが再度上昇…地方政府、家計部門、国有企業のデフォルトリスクに注目」『MUFGバンク (中国) 経済週報』第427期、2019年6月13日。

露口 洋介 (2018) 「人民元為替レートへの動向」Science Portal China、2018年8月30日、https://spc.jst.go.jp/experiences/isayuguchi/isayuguchi_1808.html、2019年6月28日アクセス。

王曉霞 (2019) 「寛財政 新基建」『財經』第552期、2019年3月4日。



霞山会 ホームページのご案内

<https://www.kazankai.org/>

リニューアルした霞山会ホームページでは、霞山会事業の最新情報をお伝えすると共に、弊会出版物である『東亜』のバックナンバーをご覧いただけるなど、情報コンテンツをさらに充実させました。また、広く読者のみなさまからのご意見、ご要望も受け付けております。ご質問やご感想などお気軽にご意見をお寄せください。

★最新情報 (What's New !)

霞山会の最新情報を掲載。各種行事のご紹介。

★霞山会のご案内

霞山会の事業全体をわかりやすく提示。

★文化交流事業

給費派遣留学生事業、給費招請研究者事業のご案内。

★東亜学院

日中両国の各界即戦力を養成して高評の語学学校。

★調査出版事業

出版物のご案内。月刊誌のバックナンバーの注文もお受けいたします。

中国経済のマクロ動向—積極的な財政政策と地方政府の制御は両立するか—